

7 議員提出議案に対する反対討論

2011年12月22日

日本共産党の村岡正嗣です。

議第40号議案「原子力発電所の警備に関する意見書」及び議第47号議案「朝鮮高級学校授業料無償化審査手続き再開の撤回を求める意見書」に対する反対討論を行います。

まず、議第40号議案についてです。原発の危険性については、改めて指摘するまでもありません。今回の福島原発事故で、一たび大量の放射性物質が放出されれば、被害は深刻かつ広範囲で、将来にわたっても影響を及ぼすことを私たちは思い知らされたところです。そうした危険な原発を、世界有数の地震・津波国である我が国に集中的に建設したこと自体、危険極まりないことであり、テロの脅威からの原発の安全確保をうんぬんする以前に、こうした原発からの撤退を一日も早く実現することこそ求められています。大地震、津波による原発事故の危険性こそ、切迫した現実性を帯びた脅威と言わなければなりません。したがって、今緊急に求められているのは、期限を切って原発からの撤退を決断することです。

そもそも、原発をテロなどの脅威から守るのは警察の任務であり、もし現在の体制で警備が万全でないとするならば、警備体制の強化や装備の充実で可能であり、自衛隊をこうした警備や治安維持のような活動に従事させることには賛成できません。

よって、議第40号議案には反対です。

次に、議第47号議案についてです。意見書案

は、北朝鮮が砲撃事件で謝罪していないことや核を放棄していないこと、日本人拉致事件について、いまだ誠意ある回答をしていないことなどを理由に、授業料無償化審査手続きの再開に反対しております。

もちろん我が党は、北朝鮮の砲撃事件や日本人拉致事件については、世界の平和と人道に反する犯罪行為として厳しく糾弾し、その謝罪や一日も早い解決を求めるものですが、これらの問題について、朝鮮学校で学ぶ子供たちには何の責任もなく、子供たちに責任を負わせるようなことは、子供たちの人権侵害を助長しかねず、絶対にあってはならないことです。それは、教育の機会均等や民族、国籍などでの差別の排除という課題での日本政府の姿勢が根本から問われかねない問題であり、日本人拉致問題を重大な人権侵害として国際世論に訴えている我が国政府の立場をも危うくするものです。

朝鮮学校には、朝鮮籍と韓国籍の生徒がほぼ半数ずつ在籍し、日本国籍の生徒も在籍しています。日本の大学や専門学校に進学する生徒も多く、ここ数年は卒業生の四割を占めています。こうした学校を授業料無償化の対象から外すことは、合理的な理由に欠けるだけでなく、日本政府が1995年に批准した人種差別撤廃条約にも反する行為であり、直ちに改めるべきです。

以上の理由から、議第47号議案には反対です。

以上です。(拍手起こる)